

# 政策研究大学院大学・地方創生勉強会への講師派遣について

派遣日 平成28年3月2日(水)

派遣先 政策研究大学院大学・地方創生勉強会  
(東京都港区)

説明者 内閣府地方分権改革推進室参事官 岩間 浩  
企画官 坂本 弘毅

参加者 修士課程で地域政策プログラムを専攻する都道府県・市から  
派遣された大学院生他10名

## 概要

○株田文博教授の司会進行の下、参加者が自治体職員であることを踏まえ、地方分権改革の概要と、平成26年から導入された提案募集方式の概要について説明するとともに、地方分権改革事例集をテキストとして、個別事例の背景や取組の考え方を含め、分かりやすく解説した。

○その後の参加者との意見交換では、以下の指摘があった。

- ・制度改革だけでなく、その後の状況や成果まで具体的に把握して整理すると、制度改革の意義が一層理解しやすい。
- ・提案募集方式は、地方の発意に基づき改革が推進される仕組みであり、国と地方が双方のPDCAの中で、この方式を有効に活かすべき。
- ・提案を検討する側の実情として、個々の制度の詳細や背景まで熟知した上で、地域の実情を踏まえた提案としなければならず、特に取りまとめ担当者の負担が大きい。
- ・実際には提案や事例の提出まで至らない自治体も多い中、今後、自治体が有効な提案を出していくためには、首長や他部局に話を通すことができ、現場で地方分権改革を進める人材を育成することが重要。

